

■ 公共施設の課題

(ワークショップでいただいたご意見を8つの視点で整理)

1 地域の活性化を図る

- 中山間地域で住み続けられるような生活サポートが不足している。
- 地区によっては人口が減少や高齢化が進んでいる。
- 伝統文化がなく、祭りの担い手が減少している。
- 交通アクセスがよい多世代交流ができる施設がない。

2 アクセス性を確保する

- 地域内で交通利便性に差があり、生活圏が異なる。
- 高齢者の移動手段の利便性が低い。
- 公共交通のルートと住宅密集地にずれがある。
- 公共施設までの交通手段が十分に確保されていない。

3 子育て環境を充実する

- 子どもの数が減っている。
- 子ども達が集いやすいスペースとなっておらず、利用しにくい。
- 室内で子ども達が気軽に遊んだり、運動したりできる場が必要だが、現在のスポーツ施設はそのような利用をされていない。
- 児童館、学童保育、中高生の居場所が不足している。

4 学校教育環境を適正化する

- 児童数が減少している。
- 少人数教育など多様な教育を選択できる仕組みになっていない。

5 安全性を確保する

- 施設を縮減した場合、徒歩でいける避難所が不足する可能性がある。
- 大久保小学校は老朽化が進んでいる。

6 将来負担を縮減する

- 代替施設があるなら、再編して財政負担を減らすほうがよい。
- 行政サービスセンターの規模は大きいので、コンビニエンスストアでの手続きやインターネットを活用してスペースを縮小するべきだ。

7 地域に必要な機能を確保する

- 周辺の類似施設では代替できないものについては、新しく機能を確保する必要がある。
- 各種教室などを目的に訪れる元気な高齢者の利用が多いが、レクリエーションとみなされて縮小されるのは、介護予防の観点から問題だ。
- 高齢者向け施設は大沢野地区に集中しているが、大久保地区の人口が増えているので、今後必要になるのではないか。

8 その他

- どの部署にいけばよいかわからない案件もあるので、庁舎には総合的な案内窓口があるとよい。

■ 公共施設の再編方針（案）

(1) 拠点となる施設等

①地域の公共施設再編の基本的考え方
大沢野地域は古くから国道41号沿線に居住と産業立地が進み、人口も今後は当該エリアに集中が続くと見られます。都市計画においても、地域北部の国道沿線に居住や都市機能を誘導していく方針を定めています。従って、地域の公共施設についても、より利用者の多い当該エリアに重点的に配置することとします。それ以外の地区においては、防災安全性の確保や地域コミュニティの維持などに必要な最低限の機能を残していくことにし、下タ北部、下タ南部地区については、距離的にも近く小学校区が同一の細入地域の公共施設の利用を図るなどを検討します。

②優先的に取り組むべき施策
大沢野行政サービスセンター敷地、文化会館跡地のエリアにおいて、老朽化した公共施設の建替えを契機として、公共施設の複合化による集約を行います。地域の意見から、地域の文化を継承発展させる拠点づくり、子育て機能の集中配置、多世代の方々が集まることの出来る場の確保、防災機能の確保等を基本的なコンセプトとしながら、これらの機能を集中配置し、地域全体の方が便利に利用できる場を確保するとともに、多くの人が集まって新たな活動を創出して地域の活力を高めていくことを目指していきます。

(2) 公共施設の再編方針

①地域コミュニティの維持
既存の地域コミュニティを維持していくために、公共施設をその重要な場として位置づけます。生涯学習の場、地域の会合のほか、避難や消防団などの防災活動の場として、一定の人口に応じて、集会施設など、人の集まることのできる空間を地区ごとに確保します。これまでより、多世代の人々が多様なニーズで集まることのできる場を、できるだけ利用制約を無くして確保していくこととし、必ずしも独立した集会施設というハコモノにこだわらず、学校の余裕教室や空き家の活用など、空間の形態は柔軟に考えていきます。また、新たに地域の中心に多世代交流拠点としての複合機能を設置します。地域の方々が数百人規模で一室に会することのできる空間や様々な社会教育やコミュニティ活動が行える場を確保します。大沢野生涯学習センターと大沢野公民館の集会機能に重複が見られることから、利用率などを勘案しつつ、規模や部屋の種類・数について整理統合を図ります。

②地域の活性化
複合施設において、地域の方々の多くが集うイベントの実施やマルシェなどの商業活動を行うことのできる場をソフト・ハード双方の観点から整備することにより、地域を盛り上げていくことを目指します。同時に地域の活性化に寄与する民間施設の誘致を検討していきます。

③文化の振興
地域のお祭りなどを活かした文化コンテンツを伝承・発展する場としての機能を、地域の中心となる複合施設に整備します。複合施設においては、大沢野生涯学習センター、大沢野公民館、大沢野図書館の各機能を再編しつつ、行政サービスセンターやコミュニティ施設の機能とあわせ、多様な方々が気軽に集まることのできる拠点作りを目指します。

④少子化対策
地域の子育て環境の充実を図ります。子供の数は将来的に減少していくことから、今後は施設の統廃合を進め、機能を集中させることとし、集約された場でサービスを提供するようにしていきます。子育て中のご家族の方が、子育て以外の行政サービス提供もワンストップで受けることができるように、また、多世代の方々が地域の子供の見守りができるように、複合施設に子育て機能を積極的に導入していくことを検討します。

⑤利便性の確保
公共施設の配置に際しては、アクセスのしやすさ、利用のしやすさなど、その利便性が損なわれないように配慮していきます。地域の利用者の方々は車を使っての利用も多いため、各施設には駐車場を確保します。将来的に学校を統合する場合には、スクールバス等の運行など子どもたちの通学に支障がない方策を検討します。

⑥安全性の確保
地震や水害、がけ崩れなどの自然災害が万一起こった際に、安心できるための避難拠点を確保します。集会施設や学校、空き家、そのほかの公共施設のうち、安全なものを避難場所として指定します。行政サービスセンターには、インフラ等を災害時に守る部署を配置していくことから、庁舎は災害に対してより堅牢なものとし、富山市本庁舎の防災機能を一部果たせない障害等が発生したときに備え、災害時の指令発出や情報集約等を担う機能の確保を目指します。

⑦財源の確保
市全体の公共施設にかかる財源の縮減の必要性に鑑み、利用ニーズの少なくなった施設の複合化等による整理縮小、また建て替えの際の面積の縮小についてはやむを得ないこととします。今後は、専用のハコモノにこだわらず、既存施設の積極利用や、建て替えよりも長寿命化を図るなど、維持管理費を低減していきます。また、複合施設にすることにより施設面積を効率化していくとともに、管理する職員が横断的に働けるようにして、必要な職員数を減らしていくことも検討します。